

地域人材ネット

地域目線での地域資源の磨き上げと地域人財の育成
に関する実務専門家

横尾 隆義 (よこお たかよし)

株式会社47partners 代表取締役



○ 登録者情報

所在地

東京都豊島区

略歴

1986年: NEC入社 コンビニの需要予測、日本初のコンビニATM、音楽ダウンロード等を担当
2004年: CCC(カルチャ・コンビニエンス・クラブ)入社 現在のTポイントの前身会社であるCCCメディア代表就任
2006年: 経済同友会入会。
2014年: 長谷川ホールディングス 常務取締役(待機児童対策として保育園を全国130か所設置)
2017年: マイナビ理事就任。 2018年マイナビ地域創生代表取締役就任
2022年: (株)47partners設立 代表取締役
その他 (公財)地域育成財団代表理事、(一社)団地人財基盤理事、(株)マイナビ不動産取締役
東京ガールズコレクション実行委員会スーパーバイザー、(株)わくわくカンパニー大多喜(DMC)
(公社)経済同友会幹事・地域共創委員会副委員長、観光再生委員、財務委員、自治体有識者委員等

著書・論文等

〇 地域目線での地域資源の磨き上げと地域人財の育成に関する実務専門家

取組の内容

【概要】 主に、地域資源(主に遊休資産)等の利活用を行い地域を巻き込んだ地域づくりに貢献しつつ、経済界での地域創生活動の他、DMO、奨学金財団の設立運営など幅広く「地域創生」に取り組んでいます。

主な取り組みとして

1. 廃校を「地域交流」と「団体宿泊」を目的とした施設をオープンさせ ①地元雇用 ②関係人口・移住 ③災害時支援 ④地域コミュニティの拡大などの実績を基に他地域でも活性化を目指しています。
2. 古民家再生や地域からの信頼のもと株式会社形式のDMOを立上げ、黒字化で更なる地域貢献を目指しています。
3. 地元産品・PRなどをマルシェやYouTubeなどを活用した販路の拡大を行っています。
4. 移住・定住施策も多数の自治体と地域企業と一体になった施策により多数の移住者の獲得しています。
5. 経済界活動として、経済同友会の地域共創委員会副委員長として、国への提言や全国の首長などの意見交換・視察に積極的に取り組んでいます。
6. 地域の人財育成として公益財団法人を設け、将来、地方で活躍を希望する学生に対しての給付型奨学金



廃校を活用した「地域交流」・「団体宿泊施設」ちょうなん西小



貨客混載を利用したバスによる地元産品マルシェ(新宿バスタ)

実績

1. 廃校活用による地域活性化
 - ・地元雇用(延べ18人) ・宿泊人数(延べ7万人) ・設立後移住者(17組) ・災害時協力5回
2. 古民家再生3件(利用者総数約2万人:地元雇用延べ30名、取材多数)
3. DMC設立・運営
 - ・独立採算にて黒字化達成。(道の駅利用200%)
4. 「新宿バスタマーケット」の実施
 - ・地域の特産品を定期バスに載せ、「新宿バスタ」前にマーケットを開催し、集客・地域特産品の販売・PRを実施。(1回の実施で、2万人の来場、TV取材多数)
5. 長野県伊那市他 定住・移住促進事業
 - ・官民共同の移住促進イベント等を開催(平均1自治体@120名集客、20名の移住・転職)

工夫した点や苦労した点

自治体の方、地域の方々が胸襟を開いて笑顔になって会って頂く瞬間が大好きです。その為には、まず、相手や地域を理解し、自分達を知ってもらうことに時間をかけて行くことのように心掛けています。そして域資源の最大化を考えて、地域課題の解決に目を向けることと、自分のノウハウや仲間など、官民間問わず、多種多様なバックグラウンドの方々と共創し、メディア・地元金融機関、企業をも巻き込むことが私の一つの工夫点のポイントです。

ひとことPR

常に様々な自治体や企業の取り組みに触れる機会を得たり、自身のプロジェクトを通じてノウハウの蓄積に務めています。また、代表を務める地方で活躍したい奨学金生200名の意欲・意見も皆様の活性化へのヒントにしたいと思うと同時に、経済界でワーキンググループを形成している企業メンバーの支援も頂き、皆様の課題に必ず寄与したいと思います。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
○ 地場産品発掘・販路開拓	○ 中心市街地活性化
6次産業化	○ 空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
○ 経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	○ 商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
○ 地域交通	地球温暖化対策
○ 集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	○ DMOとの連携
地区防災計画	○ インバウンド対応
BCP	○ 民泊・農泊
○ 避難所運営	○ 地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
○ 滞在・活動の場づくり	○ 起業・事業承継等支援
○ 地域おこし協力隊の推進	○ 空地・空家対策
○ 地域と関係人口の協働	○ 地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
○ 働き方改革	○ ふるさと教育
○ 子どもの貧困対策	○ 地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	○ 地域ブランディング
○ 官民連携(PPP・PFI)	○ メディア活用策
○ 自治体間連携	○ 効果の把握・評価
○ 住民参加	その他
その他	

関連ホームページ

株式会社47partners	https://47partners.jp/
公益財団法人地域育成財団	https://chiiki-ikusei.com/
一般社団法人地域人財基盤	https://www.ihrp.org/

連絡先

メールアドレス	yokoo〔アットマーク〕47partners.jp	電話番号	03-5985-6655
---------	----------------------------	------	--------------

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。